



2018年9月27日

各 位

会社名 富士ソフト株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 坂下 智保
(コード番号 9749 東証第1部)
問合せ先 執行役員 内藤 達也
(TEL 045-650-8811)

子会社における特別損失等の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社の連結子会社であるサイバネットシステム株式会社は、2018年12月期第3四半期決算に特別損失等を計上すること及び2018年2月8日に公表いたしました2018年12月期の業績予想を別添のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

なお、これに伴う当社の連結業績への影響(親会社株主に帰属する当期純利益)はございますが、主力事業でありますSI事業が好調なこと等もあり、2018年2月15日に公表いたしました2018年12月期の当社連結業績予想の修正はございません。

以 上

<添付資料>

「特別損失等の計上及び通期連結業績予想の修正並びに中期経営計画に関するお知らせ」

(2018年9月27日公表 サイバネットシステム株式会社)

2018年9月27日

各 位

会 社 名 サイバネットシステム株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役 田 中 邦 明
(東証第一部 コード番号：4312)
問 い 合 わ せ 先 取締役 高 橋 俊 之
電 話 番 号 03-5297-3066 (経営企画・IR室)

特別損失等の計上及び通期連結業績予想の修正並びに中期経営計画に関するお知らせ

当社は、2018年11月7日に2018年12月期第3四半期決算を発表する予定としておりますが、海外子会社における収益計画を見直す過程におきまして、特別損失等を計上する見込みとなりました。これに伴い、本日開催の取締役会において、2018年2月8日に公表いたしました2018年12月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正すること及び2018年2月28日に公表いたしました中期経営計画を取下げることを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失等の計上について

以下の通り特別損失等を計上いたします。

(1) 関係会社株式評価損の計上 (個別)

当社のCAEソリューションサービス事業の連結子会社であり、WATERLOO MAPLE INC. (以下「メープル社」という)の持株会社であるCYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.の株式について、関係会社株式評価損2,325百万円を計上いたします。

当社は、メープル社を2009年に経営参画し子会社化しましたが、当初の収益計画と実績の乖離が大きく、想定した収益を見込むことが困難であると判断いたしました。

なお、上記関係会社株式の評価損は、連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

(2) のれん減損損失等の計上 (連結)

関係会社株式評価損の計上 (個別)と同様の理由により、株式取得時に発生したのれんについて、のれん未償却残高1,409百万円、固定資産残高141百万円を減損損失として特別損失に計上し、繰延税金資産の取崩しとして414百万円を法人税等調整額に計上いたします。

なお、上記(1)及び(2)の金額は概算額となっております。



NEWS RELEASE

2. 連結業績予想の修正

(1) 2018年12月期 通期連結業績予想数値の修正 (2018年1月1日～2018年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	19,510	1,561	1,709	1,029	33.02
今回修正予想 (B)	19,510	1,455	1,589	△1,012	△32.49
増減額 (B - A)	-	△105	△119	△2,041	
増減率 (%)	- %	△6.8%	△7.0%	- %	
(参考) 前期実績 (2017年12月期)	17,987	1,504	1,639	937	30.09

(2) 修正の理由

営業利益及び経常利益は、メープル社で計画していた利益率の高い大型案件の受注が困難となったこと等から減益見通しとなっております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記のれん減損損失等の計上に伴い大きく減少する見通しとなっております。そのため、2018年2月8日に公表した2018年12月期の通期連結業績予想を修正いたします。

2018年12月期の期末配当については、今回開示した減損損失が臨時かつ非現金支出費用であることを鑑み、2018年2月8日に「平成29年12月期 決算短信[日本基準] (連結) 配当予想」で開示した一株当たり配当金額を変更しない予定としております。

上記の見通しは、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

3. 「中期経営計画 2015年～2020年 (3年×2)」について

当社グループは、「中期経営計画 2015年～2020年 (3年×2)」を2015年2月5日に公表いたしました。2017年12月期を最終年度とする中期経営計画《前期》においては、売上高営業利益率を8.0%超に定めましたが、実績は8.4%と達成いたしました。

2020年12月期を最終年度とする中期経営計画《後期》においては、売上高300億円、売上高営業利益率10%超を計画しておりましたが、海外ビジネスによる期待収益の実現可能性を現時点で検討した結果、計画達成が困難であるとの判断にいたりました。そのため、2018年2月28日に公表いたしました中期経営計画《後期》の経営指標を一旦取下げた上で、2018年12月期通期の決算発表時に改めて今後の方向性についてお知らせいたします。

以上